

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月22日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 資子 (TEL) 050-3154-9000
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 2021年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,557	△3.8	402	—	525	—	492	—
2020年3月期	12,019	△11.4	△77	—	△52	—	△821	—
(注) 包括利益	2021年3月期 705百万円 (—%)		2020年3月期 △905百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	10.31	—	2.8	2.3	3.5
2020年3月期	△16.83	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,827	17,961	78.7	380.94
2020年3月期	22,613	17,684	78.2	367.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,961百万円 2020年3月期 17,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,251	△271	△427	12,442
2020年3月期	541	△696	△430	11,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	242	—	1.3
2021年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	237	48.5	1.3
2022年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		32.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	18.9	300	—	320	—	250	—	5.30
通期	12,600	9.0	900	123.6	960	82.6	730	48.2	15.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	54,772,564株	2020年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	2021年3月期	7,622,118株	2020年3月期	6,622,118株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	47,771,896株	2020年3月期	48,823,946株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,862	△2.8	473	289.7	588	386.1	553	—
2020年3月期	11,176	△8.4	121	21.9	121	△47.1	△741	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	11.58		—					
2020年3月期	△15.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	22,711		17,995		79.2	381.65		
2020年3月期	22,519		17,762		78.9	368.89		

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,995百万円 2020年3月期 17,762百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。当社は、2021年5月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算補足資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(セグメント情報等)	P12
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P14
4. その他	P14
(1) 販売の状況	P14
(2) 役員の変動	P14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結 [減収・増益]

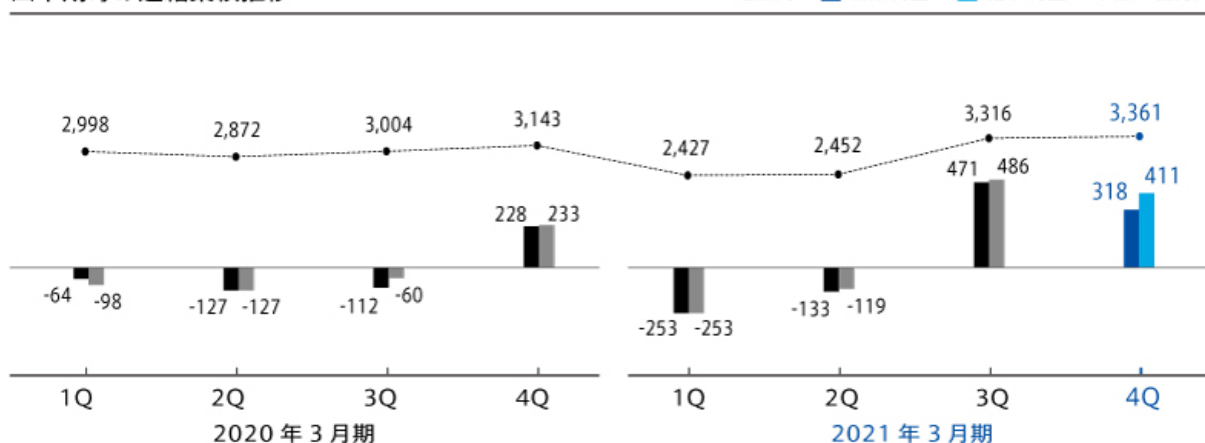
2021年3月期は、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な生産活動や消費活動の落ち込みの影響を受け、先行きが不透明な状況となりましたが、通期として緩やかな回復基調を辿りました。このような経済環境下において、当社グループでは持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すべく、在宅勤務の推進、Webを利用した営業活動を実施することで従業員の健康面での安全を確保しつつ、事業活動を行ってまいりました。フィルム事業は、第5世代移動通信システム(5G)の本格展開により急成長が見込まれるIoT市場に向け、独自性のある製品の開発・生産及びサービスの提供を行ってまいりました。データキッチン事業は、点群データの編集及び加工など付加価値の高い3D技術を中心にデジタルツインの技術力を強化し、高品質なデータサービスを提供してまいりました。

売上は、新型コロナウイルス感染症の影響により受注量が減少しておりました主要取引先の事業活動が徐々に回復傾向となり、IoT関連製品向け高付加価値製品の受注が増加し、更に第5世代移動通信システム(5G)の関連製品が好調に推移しました。データキッチン事業は、技術と営業が一体となり展開するデジタルツイン事業部の強みを活かし、効率化による原価低減と新しい分野での事業展開を進めました。しかしながら、第3四半期連結累計期間までの売上高減少を補うまでには至らず、減収となりました。利益面は、高付加価値製品の売上増加及び生産体制の効率化に伴う原価の低減、研究開発体制の見直しによる試験研究費の減少、そして新型コロナウイルス感染症の影響を避けるためリモート面談を増やしたことによる旅費交通費の減少により増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は11,557百万円(前連結会計年度比3.8%減)、営業利益は402百万円(前連結会計年度の営業損失は77百万円)、経常利益は525百万円(前連結会計年度の経常損失は52百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は492百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は821百万円)となりました。

四半期毎の連結業績推移

●●● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位: 百万円



個別 [減収・増益]

売上は、上記の通り新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等の影響により受注量が減少しておりました主要取引先の事業活動が徐々に回復傾向にはあるものの、IoT関連製品の受注減少により減収となりました。利益面では、フィルム事業の高付加価値製品の売上増加及び生産体制の効率化に伴う原価の低減、デジタルツイン事業の新規獲得、コロナ禍におけるWeb営業の活用等による販売管理費の減少、研究開発体制の見直しによる試験研究費の減少により増益となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は10,862百万円(前事業年度比2.8%減)、営業利益は473百万円(同289.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、22,827百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加606百万円、電子記録債権の増加142百万円、商品及び製品の増加136百万円、投資有価証券の増加120百万円、仕掛品の減少152百万円、建物及び構築物(純額)の減少170百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少295百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、4,865百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加89百万円、電子記録債務の増加65百万円、流動負債その他に含まれる設備関係債務の減少147百万円、退職給付に係る負債の減少49百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、17,961百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加251百万円、その他有価証券評価差額金の増加107百万円、自己株式の取得による減少187百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し、78.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して4.7%増加し、12,442百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,251百万円の資金の増加(前連結会計年度は541百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益526百万円、減価償却費757百万円、仕入債務の増加150百万円があり、主な減少要因として、貸倒引当金の減少166百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは271百万円の資金の減少(前連結会計年度は696百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入85百万円、投資有価証券の売却による収入42百万円があり、主な減少要因として、定期預金の預入による支出117百万円、有形固定資産の取得による支出322百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは427百万円の資金の減少(前連結会計年度は430百万円の資金の減少)となりました。減少要因として、自己株式の取得による支出187百万円、配当金の支払額240百万円がありました。

(4) 今後の見通し

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により先行きが不透明ではあるものの、世界市場での回復傾向が続くと見込んでおります。フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造のバランスをより良くしながら、技術中心の総合製造業として、お客様及び社会の役に立つ製品の開発・販売に注力してまいります。さらに、フィルム事業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、効率化及び自動化を進めることにより、生産設備のIoT化、ワークフローの改革及び環境に配慮したモノづくりを行ってまいります。デジタルツイン事業においては、点群データ処理及びデータ編集を中心に新たな顧客を開拓し、高精度なデータ作成に注力することでグローバルに社会に貢献してまいります。また、アフターコロナを見据え、従業員一人ひとりが自律し、生き生きと充実して働ける環境づくりに取り組んでまいります。

これらにより、当社グループの2022年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高12,600百万円、経常利益960百万円、親会社株主に帰属する当期純利益730百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,028	12,635
受取手形及び売掛金	2,934	2,921
電子記録債権	417	560
商品及び製品	472	608
仕掛品	553	401
原材料及び貯蔵品	361	334
その他	153	142
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	16,907	17,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,481	2,311
機械装置及び運搬具(純額)	1,227	932
土地	791	791
建設仮勘定	76	20
その他(純額)	164	142
有形固定資産合計	4,742	4,198
無形固定資産		
ソフトウェア	105	94
ソフトウェア仮勘定	10	1
その他	39	40
無形固定資産合計	155	136
投資その他の資産		
投資有価証券	703	824
繰延税金資産	-	34
その他	269	40
貸倒引当金	△164	△4
投資その他の資産合計	808	895
固定資産合計	5,706	5,229
資産合計	22,613	22,827

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691	780
電子記録債務	1,188	1,254
未払法人税等	43	97
賞与引当金	220	206
その他	593	406
流動負債合計	2,737	2,744
固定負債		
退職給付に係る負債	2,051	2,001
長期預り金	98	97
繰延税金負債	20	-
その他	21	20
固定負債合計	2,192	2,120
負債合計	4,929	4,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,933	13,184
自己株式	△1,663	△1,851
株主資本合計	17,971	18,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	118
為替換算調整勘定	△153	△94
退職給付に係る調整累計額	△143	△97
その他の包括利益累計額合計	△287	△74
純資産合計	17,684	17,961
負債純資産合計	22,613	22,827

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,019	11,557
売上原価	8,924	8,492
売上総利益	3,094	3,065
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	153	175
給料及び手当	1,017	959
賞与引当金繰入額	76	72
退職給付費用	86	80
法定福利費	160	152
旅費交通費及び通信費	188	43
研究開発費	808	611
減価償却費	35	29
地代家賃	78	71
貸倒引当金繰入額	0	△3
その他	567	470
販売費及び一般管理費合計	3,171	2,662
営業利益又は営業損失(△)	△77	402
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	25	21
受取手数料	12	8
受取賃貸料	1	0
受取保険金	1	2
物品売却益	2	1
為替差益	-	68
その他	20	23
営業外収益合計	68	129
営業外費用		
支払補償費	8	4
為替差損	34	-
その他	1	1
営業外費用合計	43	5
経常利益又は経常損失(△)	△52	525

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	0	30
特別損失		
固定資産廃棄損	3	0
事務所閉鎖損失	-	28
減損損失	655	-
特別損失合計	659	29
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△711	526
法人税、住民税及び事業税	76	113
法人税等調整額	33	△79
法人税等合計	110	34
当期純利益又は当期純損失(△)	△821	492
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△821	492
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	107
為替換算調整勘定	△32	59
退職給付に係る調整額	54	46
その他の包括利益合計	△84	212
包括利益	△905	705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△905	705
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	14,000	△1,478	19,223
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△821		△821
自己株式の取得				△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,067	△185	△1,252
当期末残高	3,274	3,427	12,933	△1,663	17,971

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	116	△120	△198	△202	19,021
当期変動額					
剰余金の配当					△245
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△821
自己株式の取得					△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△32	54	△84	△84
当期変動額合計	△105	△32	54	△84	△1,336
当期末残高	10	△153	△143	△287	17,684

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	12,933	△1,663	17,971
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			492		492
自己株式の取得				△187	△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	251	△187	64
当期末残高	3,274	3,427	13,184	1,851	18,035

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	10	△153	△143	△287	17,684
当期変動額					
剰余金の配当					△240
親会社株主に帰属する当期純利益					492
自己株式の取得					△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	59	46	212	212
当期変動額合計	107	59	46	212	277
当期末残高	118	△94	△97	△74	17,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△711	526
減価償却費	871	757
減損損失	655	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△14
受取利息及び受取配当金	△29	△23
為替差損益(△は益)	13	21
固定資産除売却損益(△は益)	3	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△30
事務所閉鎖損失	-	28
売上債権の増減額(△は増加)	376	34
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86	48
仕入債務の増減額(△は減少)	△543	150
その他	52	△44
小計	646	1,284
利息及び配当金の受取額	29	24
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△133	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	541	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148	△117
定期預金の払戻による収入	148	85
有形固定資産の取得による支出	△675	△322
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	42
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△22	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△185	△187
配当金の支払額	△245	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	△427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△599	558
現金及び現金同等物の期首残高	12,482	11,883
現金及び現金同等物の期末残高	11,883	12,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の4つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造した、ハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的として関連機器等の商品類の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,956	761	7	284	12,019	—	12,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	37	137	1	387	△387	—
計	11,176	798	145	285	12,406	△387	12,019
セグメント利益又は損失(△)	129	△214	△27	22	△89	12	△77

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、主に棚卸資産調整額△6万円、セグメント間取引消去18百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,579	604	7	366	11,557	—	11,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	43	137	—	463	△463	—
計	10,862	647	145	366	12,021	△463	11,557
セグメント利益又は損失(△)	473	△117	2	34	392	9	402

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、主に棚卸資産調整額△6万円、セグメント間取引消去15百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	367円27銭	380円94銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△16円83銭	10円31銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△821	492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△821	492
普通株式の期中平均株式数(株)	48,823,946	47,771,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	10,839	△11.7	10,536	△2.8
データキッチン	509	1.1	558	9.7
コンサルティング	1	△80.8	3	97.1
その他	669	△13.8	459	△31.3
合 計	12,019	△11.4	11,557	△3.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

「役員の異動」につきましては、2021年2月19日付当社公表の「定款の一部変更および社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。